

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 少子高齢化、デジタル化の急速な進展、外国人観光客の増加等に伴う犯罪情勢の変化、新たな手口による犯罪の出現が懸念されます。
- また、今後は、高齢ドライバーの増加や自動運転をめぐる技術開発の進展に伴う国内法制度の整備が課題となることが予想されます。
- 犯罪被害者等支援窓口を知らない人の割合は38.2% (H29県政世論調査)となっているほか、地域社会において必ずしも犯罪被害者等への配慮がなされていない状況から被害が潜在化する場合があります、特に性犯罪・性暴力において顕著となっています。
- 消費者を取り巻く状況は、電子商取引や個人間取引の拡大など、取引形態が多様化・複雑化していることから、今後、更に消費者トラブルの増加が懸念されています。
- 高齢者や外国人の増加、地域コミュニティの衰退や成年年齢の引き下げなど消費者を取り巻く状況の変化に伴い、消費者被害防止の観点から配慮が必要な消費者が増加しています。
- 事業者においては、人手不足などの理由によりHACCP等の自主衛生管理の取組が進んでいないことが課題となっています。
- 人口減少による給水収益の減少や、施設の更新費用の増加など、今後、水道事業は経営悪化が見込まれており、市町によっては、現行の水道サービスの維持が困難になる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 県民総ぐるみ運動の推進

地域ぐるみの見守りの強化や自主防犯活動の活性化などにより、県民が不安に感じる犯罪を抑止するとともに、子供、女性、高齢者等を犯罪や交通事故等から守る取組を推進します。

② 新たな犯罪脅威への対処

デジタル技術の活用による犯罪捜査体制の高度化を図るなど、組織犯罪、テロ、サイバー犯罪等の新たな犯罪脅威に的確に対処し、犯罪の抑止にもつなげる警察活動に取り組みます。

③ 交通事故抑止に向けた総合対策

交通安全施設の整備や自動運転技術を踏まえた交通事故抑止対策、新たなデジタル技術等を活用した危険箇所の抽出など、交通事故を起こさせないための総合的な対策を推進します。

④ 犯罪被害者等への支援

犯罪被害者等の置かれた状況に対する県民の理解を深め、犯罪被害者等支援窓口の認知度向上を図るとともに、支援機関が適切な支援を提供できるようにし、被害の潜在化を防ぐ取組を推進します。特に、性犯罪・性暴力については、被害者等の心情に配慮した情報発信や相談対応などに取り組みます。

⑤ 消費者被害の防止と救済

県民が消費者トラブルを回避又は対処するための消費者教育を受けられるよう、啓発講座等の開催回数の拡大や講師の確保等の取組を進めるとともに、単身高齢者や外国人等、特に配慮が必要な方の置かれた状況に応じた被害防止の支援に取り組みます。また、相談方法の拡充や消費者が自分自身で解決したいと考える場合に活用できる情報の提供を進めます。

⑥ 食品の安全・安心確保対策

生産者、事業者、消費者及び行政が相互に協働して、生産から加工、流通、消費に至る各段階での食品の特性に応じた安全・安心確保対策を徹底します。

⑦ 水道事業の広域連携

持続可能な水道事業を実現するため、現在、市町単位で個別に実施している県内水道事業の統合を推進し、水道事業の経営基盤の強化を図ります。また、統合を進める中で、業務の効率化を図るため、市町間で異なるシステムを連携させるためのプラットフォームの導入など、デジタル技術の活用について検討を進めます。

HACCP…Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、工程のどの段階でどのような対策を講じれば、より安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。

第2章
3 施策領域働き方改革・
多様な主体の活躍

あるべき姿(概ね30年後)

- 働き方改革などの進展により、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが、働く上での不安や障壁を感じることなく、働きがいをもって思い思いの働き方にチャレンジし、地域や社会とのつながり、望む経験の積み重ねや成長、理想のライフスタイルの実現など、働くことを通じた人生の豊かさを実感しています。
- 企業においては、多彩な人材の視点やアイデア、パフォーマンスによる多様性が発揮されることで、新たな商品やビジネスを創出していくイノベーション力や生産性の高い事業活動を展開しています。

目指す姿(10年後)

- 県内企業において、テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が進むことで、従業員の力が最大限に発揮され組織力が向上するなど、働き方改革を企業成長に生かす取組が先駆的に進んでいます。
- 様々な職場において、妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができる環境の整備が進むとともに、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、意欲高く、職場において責任ある業務や役割にチャレンジする女性が増えています。
- 県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まることにより、誇りや希望をもって県内での就業と暮らしを選択する若年者が増え、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。
- 広島県への移住により、移住者の希望するライフスタイルや働き方の価値観が実現されることで、広島県の移住先としてのブランドが確立され、東京圏等から移住者が高い水準で安定的・継続的に転入しています。
- 豊かな経験や知識など高齢者の強みも事業活動に生かしていこうとする企業が増え、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、意欲をもって働くことができる環境の整備が進んでいます。
- 障害者の就業意欲や個々の能力を積極的に生かしていこうとする企業が増え、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、意欲をもって働くことができる環境が整うとともに、障害者とその能力や特性を生かして社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。
- 県内企業等において、外国人材の円滑な受入・就労に必要な環境が整えられ、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人が困ったときに相談できるなど、孤立することなく安心して生活し働くことができ、企業における戦力として活躍できる環境の整備が進んでいます。

指 標

従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員31人以上)の割合

現 状 値

—※1

10年後の目標値(R12)

80%以上

※1 「令和2年度広島県職場環境実態調査」において、働きやすい職場環境づくりに加え、従業員の働きがい向上に資する取組を行っている企業の割合
 <参考>働き方改革実施企業の割合 58.6%(H30)

用語
解説

M字カーブ…女性の就業率を縦軸、年齢を横軸にグラフ化すると、結婚・出産期に当たる年代にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する、いわゆるM字カーブを描くと言われている。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 少子化・高齢化の一層の進展により高齢者の人口比率が更に上昇する一方、新たな在留資格の創設や経済のグローバル化の進展等により、更なる外国人の増加が見込まれます。
- 人生100年時代の到来と、生き方・働き方の多様化を前提とした社会保障制度への変革が進んでいくことにより、高齢者の就業ニーズの一層の増加が見込まれます。
- 平成30年4月から精神障害者が法定雇用率の対象とされ、精神障害者をはじめとする就労を希望する障害者が増加傾向にある中、今後更に法定雇用率の引き上げられます。
- こうしたことから、企業においても、様々な人材が性別、年齢、国籍、障害の有無等にかかわらず、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを起こし、付加価値を生み出し続ける「ダイバーシティ経営」の取組が求められるなど、多様な主体の活躍は今後ますます重要となってきます。
- 新型コロナ対策により急速に広がったオンライン会議やテレワークなどの時間や場所にとらわれない柔軟な働き方が、働く人の生活の質の向上のみならず、企業の維持・成長につながるよう、取組の一層の推進が必要となっています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 働き方改革の促進

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進します。

② 女性の活躍促進

多くの企業経営者等が女性活躍を経営課題として認識するよう経営層の意識改革を促進するとともに、女性従業員の採用拡大、人材育成、管理職等への積極的な登用などに取り組む企業への支援を強化することにより、女性はその意欲と適性に応じて能力を発揮することができる環境を整備します。

また、出産や育児等により離職した女性の再就職の支援や、男性の育児休業の取得促進に取り組み、男女がともにライフイベントと両立しながら働くことができる環境を整備します。

③ 若年者等の県内就職・定着促進

県内高校等と連携して、大学進学前の早い段階から県内企業の魅力や、やりがいなどを知ってもらう機会を拡充するとともに、県内・県外の大学等と連携して、在学期間を通じた大学生と県内企業との交流の場づくりや就職マッチング支援に取り組めます。

また、潜在的な層も含めた全国の移住希望者層に対し、移住の受け皿となる各団体と連携して、デジタル技術を活用し、ニーズに応じた魅力発信やマッチングを行うことにより、広島県の移住先としての認知度を向上させ移住を促進します。

④ 高齢者の就労促進

高齢者の多様なニーズにあった就業条件の整備促進のため、高齢者雇用に対する企業の理解促進に取り組むとともに、マッチング機会の提供などの就労支援を進めます。

⑤ 障害者の活躍促進

県内企業等に対し、障害者の雇用・就労の促進につながるよう障害者雇用の制度や優良事例等の情報発信等に取り組むとともに、障害者があらゆる分野の活動に主体的に参画できる環境の整備を進めます。

⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

外国人材を受け入れる県内企業等に対し円滑かつ適切な就労のための情報提供等を行うとともに、外国人が、地域とつながりを深めるための共生の仕組みづくりや、医療・防災・教育などの様々な分野で安心できる環境の整備を進めます。

あるべき姿(概ね30年後)

- 国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より競争優位性を有した力強い産業構造となっています。

目指す姿(10年後)

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のもので技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

指標

県の取組による付加価値創出額

現状値

—※1

10年後の目標値(R12)

5,000億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額
(R2) 1兆1,800億円 (R12) 1兆6,800億円

用語
解説

オープン・イノベーション…自社技術だけでなく、他社が持つ技術やアイデアを組み合わせ、革新的な商品やビジネスモデルを生み出すこと。
R&Dセンター…研究開発(Research and Development)を行う共創の場。
バリューチェーン…商品を最終的なユーザーに提供するまでの、企画、開発・設計、組立・製造、販売、サービスといった価値創造の工程の連なり。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまでは、好景気などを背景に基幹産業は概ね安定的に推移していましたが、新型コロナ拡大の影響などの先行きの不透明感、次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育ってきていないことや、県産業を取り巻く、急激に加速している技術革新の進展やウィズ／アフターコロナ時代の新しい生活様式など社会構造の変化に対応できなければ、県経済の停滞を招く恐れがあります。
- 産学官連携による新規プロジェクトの組成や、多様な人材や企業による新たなつながりが見られるものの、絶え間なくイノベーションが起こるイノベーション・エコシステム構築には至っていません。
- 国内外からの投資誘致を促進するため、事業環境や生活環境など幅広い分野での魅力向上を図るとともに、広島県の持つ強みや魅力を伝えるための発信力を強化する必要があります。
- 創業の裾野は拡大しているものの、規模の小さい地域創業が大部分であり、創業・第二創業、事業承継、M&Aなどを契機として成長を目指す企業が十分に創出されていません。
- 国内マーケットの縮小や経済のグローバル化が加速する中、付加価値創出や市場の獲得が持続的に進まなければ、県経済の衰退につながる恐れがあります。
- 県内企業等が、デジタル技術やビッグデータを活用して生産性向上や付加価値の創出を実現するために必要な知識・スキルの蓄積が十分ではなく、デジタル時代に向けたDXの推進にも支障がでる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

これまでの技術力の集積に加え、地域のR&Dセンター機能の整備や、産学官連携の深化などによりイノベーション力を強化し、ものづくりのバリューチェーンにおける付加価値率の高い領域へ進出を図り、基幹産業を更に進化させます。

② 広島を強みを生かした新成長産業の育成

ゲノム編集技術やデジタル技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成、カーボンリサイクル等のグローバル展開を含めた環境・エネルギー分野の産業集積の促進、ものづくり技術・技能の集積を生かした航空機産業における市場拡大の促進、プロスポーツの集積を生かしたスポーツ関連分野や今後の付加価値向上が見込まれる分野の育成に取り組みます。

③ イノベーション環境の整備

これまで培ってきた産学官の連携を更に深化させるとともに、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」や「ひろしまサンドボックス」を活用し、イノベーションを起こそうとする多様な人材や企業のつながりを創出し、その質を高めていくことを通じて、スタートアップ企業を含む、新事業・ビジネス創出の好循環に資する環境整備に取り組みます。

また、イノベーションの創発を推進するため、ベンチャー企業に対し、従来の地域金融機関による融資のほか、ベンチャーキャピタルを通じた投資等の多様な資金調達や人材確保等の支援に取り組みます。

④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

産業の基盤として必要な技術・技能に加え、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルを習得した技術・技能人材の育成や、副業・兼業等も含めたプロフェッショナル人材の活用の促進など、産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出する人材の育成・集積に取り組みます。

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

健康・医療関連、環境・エネルギー、IT分野など成長分野に加え、大型商業施設や高級ホテルなどの集客施設等、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進に取り組みます。

ゲノム編集技術…生物が持つ遺伝子の中の目的とする場所を高精度で切断すること等により、特定の遺伝子が担う形質を改変することができる技術。

イノベーション・ハブ…産学が組織の枠組みを超えて交流・開発等を行う場。

ベンチャーキャピタル…主として未上場・未登録の企業に対し、資金とともに各種の経営資源の提供を行うことにより、これらの企業を育成し、その株式価値を増大することでキャピタルゲイン(株式売却によって得られる差益)を得ることを目的とする事業者。

M&A…Mergers and Acquisitions の略。企業の合併や買収の総称。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

創業の裾野拡大や多様な創業の創出とともに、事業承継やM&Aを契機とした企業の成長を支援することにより、県経済を牽引する企業の育成・集積を進めます。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

中小企業・小規模企業をはじめとした県内企業の実産性向上・経営改善の持続的な推進に向け、現場改善、データやデジタル技術等の利活用促進、イノベーションを生み出す組織づくり支援、新たな事業活動に向けた計画策定支援や各種の金融支援などに取り組みます。

⑧ 海外展開の促進

海外ニーズに応じたプロダクトの発掘・価値向上や海外成長市場の更なる獲得の促進に取り組みます。

⑨ 企業等の研究開発の支援

総合技術研究所において、デジタル分野の技術を有する研究員の育成、技術支援基盤の強化を図り、既存製品の改良や新製品開発の促進といった企業や農林水産事業者等の個々の事業者ニーズに基づく共同研究等を通じた技術支援に取り組みます。

また、多様な人材や企業のつながりによるイノベーション創出に向け、国内外から人材や企業を更に集積するため、企業の研究開発機能の誘致に取り組むとともに、イノベーションの創出を加速するため、企業や、企業と大学等研究機関との連携による研究開発の取組を支援します。



イノベーション・ハブ・ひろしま Campsでコミュニティが生まれ自発的な活動も誕生



ひろしまサンドボックスを活用した実証実験



「革新的低炭素石炭火力発電」の実現を目指す実証実験

あるべき姿(概ね30年後)

- 企業経営を実践している農林漁業者が、世界の最先端技術を活用しながら、競争力の高い農林水産業を展開しています。
- 日本一のかきやレモンに加えて、広島和牛や瀬戸内の地魚などの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、ひろしまブランドが向上しています。

目指す姿(10年後)

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食の一つとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約14万haのうち、資源循環林4万haにおいて、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50年サイクルで年間40万m³の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間40万m³の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになるとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

用語
解説

スマート農業…AI/IoTや、ロボット、ドローンなどの先端技術を活用して農作業の省力化・生産性の飛躍的な向上・農産物の高品質化を実現する新たな農業の在り方。

企業経営体…農業経営において明確なビジョンを掲げ、従業員の育成や財務管理等のマネジメントを着実に実施しながら、効率的かつ持続的な経営発展を行うことができる法人経営体。

広島血統(和牛)…江戸時代後期に、比和村(現庄原市比和町)の畜産農家、岩倉六右衛門がいち早く品種改良に着手した黒毛和牛の4大ルーツのひとつ「岩倉蔓」に代表される、広島県固有の血統を有する和牛が、後に「比婆牛」や「神石牛」の名で全国に知られたことから、これらの血統を有する広島県産和牛を広島血統和牛と称している。

指標

	現状値 (H30)	10年後の目標値 (R12)
農業生産額	712億円	746億円
農業生産額1千万円以上の経営体数	605経営体	705経営体
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234億円	335億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—※1	30店舗
広島和牛を肥育する企業経営体数	2経営体	15経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800頭	4,850頭
集約化された林業経営適地の面積	0ha	4万ha
かき輸出量	1,500t	2,500t
海面漁業※2生産額800万円以上の担い手数	50経営体	84経営体
海面漁業※2生産額800万円以上の担い手生産額	7億円	19億円

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗 (R2)

※2 いわしを除く

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 企業経営体への農地集積や水田の畑地化等とスマート農業技術の導入を一体的に進め、生産性の向上を図るとともに、多様化するニーズに応えられる商品づくりや、販売チャネルの強化を行うことで、収益性の高い新たな経営モデルを構築する必要があります。また、経営力の高い担い手の育成に向け、発展段階に応じた支援に取り組んでいますが、より多くの担い手が企業経営を実現することが求められています。
- 比婆牛がGI(地理的表示)登録されるなどブランド化に向けた取組が始まっているものの、県民や観光客への認知が十分進んでいません。また、肥育用子牛の県外流出などにより、子牛の安定確保に課題があることから、肥育経営体への繁殖部門の導入を進めるとともに、経営規模の拡大や法人化など一層の企業化を進めることが求められています。
- 林業を行う事業地の集約化が進んでいないことや、所有林管理に対する不安、採算性の悪さから再造林が進んでいないなど、長期的に安定した林業経営の確立に至っていません。
- かき養殖では、採苗不安定化や人件費高騰によるかき養殖経営の不安定化と生鮮かきの国内需要縮小への懸念に加え、地球温暖化による影響や、海洋プラスチックごみなどの環境問題への対応が課題となっています。また、海面漁業では、漁獲量が減少していることに加え、地魚の魅力やおいしさが県民や観光客に十分伝わっていません。
- 新型コロナの収束後は、国内外旅行や外食に対する心理的ハードルの高まりや在宅勤務の拡大などにより、企業や住居の地方への分散や自宅等での滞在時間が増えるなど、これまでとは異なる生活様式の定着が進むことから、価値観の変容や消費者の需要動向が変化することが予想されます。
また、今回の感染症の世界的な流行により、一部の国において、穀物を中心に輸出規制の動きもあり、食料の安定供給への関心が高まっています。

資源循環林…木材生産を行う林業経営を通じて適切に維持・管理された森林。

林業経営適地…現場条件が良く、一定規模の面積としてまとまっており、地域の関係者により持続的な林業経営を行う場所として設定された森林。

水産エコラベル認証…水産資源や生態系などの環境にやさしい方法で行われている漁業や養殖業を認証する仕組み。

海面漁業…海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物の販売を目的として、水産動植物を採捕すること。

販売チャネル…商品を流通・販売するための経路や方法のことを指す。現在は、市場取引のほか、産直取引、契約栽培、直売所、ネット通販など、多様な流通が行われている。

GI(地理的表示)登録…品質や社会的評価など確立した特性が産地と結び付いている産品の名称(地理的表示)を知的財産として登録し、国が保護する制度「地理的表示(GI:Geographical Indication)保護制度」のこと。本県では、比婆牛、豊島タチウオ、大野あさり、福山のくわいが登録されている(令和2年10月末)。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 地域の核となる企業経営体の育成

経営体個々の発展段階に応じて専門家派遣や生産工程管理等への支援を行うなど、企業経営体の育成に取り組みます。また、農産物の生産から流通、加工、消費に至るまでのデータを相互活用し、効率的な受発注・配送が可能となる仕組みづくりに取り組みます。

② スマート農業の実装等による生産性の向上

需要に応じた高収益作物の生産拡大を推進するとともに、ロボットやドローン、複合環境制御技術等の導入を支援することで、生産性の向上を図ります。

③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

全国から意欲ある若い人材を呼び込むために、本県農業の魅力を積極的に発信するとともに、相談体制や実践型の研修制度等を充実し、新規就業者の確保・育成を強化します。また、組織運営のノウハウや資金力を有する企業の農業参入も促進します。

④ 担い手への農地集積と基盤整備

担い手が希望する農地と地権者の意向の一元管理に取り組み、効率的なマッチングを進め、担い手の規模拡大につなげます。また、スマート農業に対応できるようほ場の大区画化や水田の畑地化等の基盤整備を行い、生産性の高い優良農地への転換を進めます。

⑤ 中山間地域農業の活性化

農地・農業用施設を保全していく活動や、個々の集落に適した鳥獣被害防止対策など、担い手と兼業農家などが連携して、地域農業を維持する取組を支援します。また、食育や農業体験などの地産地消の取組により、交流人口の拡大を図ります。

さらに、新型コロナ後は、「適切な分散」という中山間地域の価値を生かしたビジネスモデルに取り組み農林水産業者を支援するとともに、安全・安心な農林水産物に対する関心が更に高まることが予想されることから、安定的かつ持続的な供給を図ります。

⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

比婆牛の価値要素を更に高め、首都圏の著名シェフの高い評価を発信することにより、県内高級飲食店での取り扱いの拡大を進め、ブランド化を図ります。

また、肥育・繁殖経営の規模拡大、受精卵産子の安定供給、リタイヤする経営の継承など、生産体制を構築するとともに、スマート農業やGAPなどのモデル波及に取り組みすることで、生産性を高め、持続性の高い企業経営体の確保・育成を進めます。

⑦ 森林資源経営サイクルの構築

森林の循環利用のサイクルを構築するため、航空レーザ測量データ解析結果を基に、林業経営適地を設定し、林業経営体への集約化を進めるとともに、森林経営を担う長期的視点を有した経営力の高い林業経営体の育成を進めます。また、森林のデジタル情報基盤の構築やIoT技術を活用したシカ被害抑制対策など、再造林を確実に実施するために必要な技術の確立を進めます。

⑧ 森林資源利用フローの推進

「広島県産木材利用促進条例」に基づき組織化した「ひろしま木づかい推進協議会」を中心として、住宅に加え、公共建築物や店舗等の木造化・木質化、木製家具等での高付加価値製品の開発や販路拡大に取り組みます。

用語解説

複合環境制御技術…温度、湿度、二酸化炭素濃度及び日射量等、農作物の生育に影響を及ぼす複数の環境要因を連動させながら制御し、生産性の向上を図る技術。

GAP…Good Agricultural Practice の略。農業分野において、食品の安全や自然環境の保全、生産者の労働安全や人権の保護に配慮し、持続可能な農畜産物の供給につながるよう生産工程を管理する取組。

航空レーザ測量…航空機等に搭載したレーザ計測装置によって、地形の形状や樹形等を解析し、森林の資源状況を把握する測量。

森林のデジタル情報基盤…森林の集約化や森林整備等に必要となる森林に関する情報(資源、所有者、施業履歴等)を、地理空間情報と関連させつつ、デジタル上で関係者が共有し活用できる仕組み。

⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

デジタル技術を活用したかき生産の効率化や安定化を図るとともに、養殖資材の適正処理など環境に配慮した養殖の推進により国際認証等の取得を進め、海外輸出にも対応可能な持続的なかきの生産体制の構築を図ります。

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

水産資源の管理や漁場環境の整備、最先端の漁獲技術の導入などにより、本県及び瀬戸内海全体での水産資源の回復と保全を図り、安定的な漁獲量を確保します。また、新鮮さや多彩な魚種を有する強みを生かして、瀬戸内の地魚のブランド力の向上に取り組みます。



あるべき姿(概ね30年後)

- 広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が県経済を支える産業の一つとなっています。

目指す姿(10年後)

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

指 標

	現 状 値 (R1)	10年後の目標値 (R12)
観光消費額	4,410億円	8,000億円
観光客の満足度	73.4%	90%
住民の満足度	—※1	90%

※1 <参考>せとうち7県の県民満足度調査 広島県:約72.6%(R1)

用語
解説

観光プロダクト…自然、文化、食など、地域の観光資源を活用した観光商品や体験プログラム等。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 人口減少・少子高齢化等による国内旅行市場の縮小や外国人観光客の誘致競争に加え、宮島、原爆ドームの二つの世界遺産を中心とした立ち寄り型の観光が多いことから、日帰りから周遊・宿泊へのシフトを進め、観光振興による経済効果を県内全体に波及させる必要があります。
- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど観光客の意識や価値観が変容しているとともに、観光関連事業者が、新型コロナの影響によって大きなダメージを受けるなど、観光分野における急激な環境変化が生じており、その対応が求められています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① ブランド価値の向上につながる魅力づくり

将来を見通すことが困難な状況の中、急激な環境変化や様々なリスクに柔軟に対応し、イノベーションに挑戦できるよう観光関連事業者を支援していくとともに、市町等と連携し、安全・安心といった、「新しい生活様式」を踏まえながら、宿泊しなければ体験することのできない観光プロダクトの開発など、ブランド価値の向上につながる新たな魅力づくりに取り組みます。

② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備

外国人観光客を含む全ての観光客が、快適かつ安全・安心に周遊観光を楽しむことができ、何度も訪れていただけるよう、受入環境の整備に取り組むとともに、高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、県民・観光関連事業者のおもてなし意識の更なる向上と実践に取り組みます。

③ 広島ファンの増加

国内外からより多くの観光客が広島を訪れ、安心して楽しむことができるよう、新たな魅力や安全・安心情報といった広島観光情報を的確に発信することにより、広島を高く評価し、SNS等で自ら広島の魅力発信する広島ファンの増加に取り組むことで、更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環につなげます。



千光寺から見た尾道の町並み



紅葉の三段峡

あるべき姿(概ね30年後)

- 広島東洋カープや広島交響楽団といった戦後復興の象徴として県民と支え合い、歴史をともに築いてきたプロフェッショナル団体等の取組や、駅伝や広島神楽など、地域が大切に育んできた、全国にも誇れるアマチュア団体等の取組によって積み重ねられてきた「広島のスポート・文化の伝統」に、時代が求める新たなスポーツや文化芸術の要素を取り込みながら、更に磨いていくことで、地域への愛着や誇りの醸成が進み、地域経済の活性化にも結びついています。

目指す姿(10年後)

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

指標

スポーツを楽しめることを
誇りに思う県民の割合

現状値

52.4%(全国1位)
(R1)

10年後の目標値(R12)

65%

週に1日以上スポーツ実施率

県:41.8%(国:53.6%)
(R1)

65%

過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)
に参加した県民の割合

鑑賞活動:48.3%
体験活動:19.5%
(R2)

鑑賞活動:80%

体験活動:50%

用語
解説

アーバンスポーツ…都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツ(スケートボードやスポーツクライミングなど)で、音楽やファッション性を伴い、都市的なイメージを持つ一連の競技群。
eスポーツ…Electronic Sports の略。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 広島県の各地域には、世羅町の駅伝や北広島町のソフトテニスなど、地域に根付いたスポーツや、幅広いスポーツが体験できる豊かな自然環境など、多彩なスポーツ資源がありますが、必ずしも地域の住民に広く認知されておらず、また、知見やノウハウ、戦略性の不足からスポーツ資源を活用した取組が地域の活性化などにつながっていません。
- 県内には、野球やサッカーに加え、バスケットボール、ハンドボール、ホッケー等多くのトップチームが存在し、全国的に活躍していますが、一部のスポーツチーム以外は県民に広く浸透していません。
- パラスポーツについては、「裾野の拡大」から「競技力の向上」まで取り組んでいるものの、全国に比べ取組が遅れており、パラスポーツについての県民の認知は十分ではありません。
- 競技力の向上においては、国民体育大会男女総合成績8位以内を目標に掲げていますが、長い間達成できておらず、特に、ジュニアアスリートについての発掘・育成・強化が必要です。
- 県民の文化芸術に対する意識や価値観の多様化により、文化芸術の分野が広がっている一方で、分野によっては高齢化による活動の低下や認知度が低いことなどから、自らの価値観にあった文化芸術に出会える機会が十分に確保されているとは言えません。
- 本県は、中国地方唯一のプロオーケストラ「広島交響楽団」や、民俗芸能として地域で親しまれている広島神楽などの文化資源を有していますが、県民に十分浸透しているとは言えません。
- 広島歴史文化については、アンケート調査において「江戸時代の広島史についてよく知っている」と回答した者の割合が22.8%となっているなど、県民に十分に関心を持たれていません。
- 新型コロナの影響により、スポーツ・文化への関わり方が、従来から大きく変化していく可能性があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① スポーツを活用した地域活性化

県内各地域が取り組む地域の特色あるスポーツ資源を活用した地域活性化に向け、スポーツアクティベーションひろしま(SAH)が中心となって、戦略立案や関係団体等とのネットワークの構築、関連情報の発信等を支援します。

② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

県民がスポーツに身近に接する機会を増やすため、スポーツへの「する」「みる」「ささえる」といった多様な関わり方を促す環境を整備します。

各競技団体の活動やスポーツに関する地域の取組、スポーツ関連施設等の情報発信を行い、スポーツへの関心を高めるとともに、スポーツ施設の利便性の向上に努めます。

トップス広島や大手ニュースサイト等と連携し、県内トップチームやアスリートの情報発信や県民との交流機会の創出に取り組み、県内トップスポーツの観戦への誘客、満足度の向上など、県民の応援環境の充実につなげるとともに、新しい生活様式にも対応できる、スポーツとの新たな関わり方の確立にも取り組めます。

年齢や性別、障害の有無等を問わず誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することで、全国的に下位となっている高齢者の健康寿命の延伸や障害者の方々の社会参画につなげるとともに、多様性が尊重される社会の実現に向けて機運の醸成を図ります。

③ スポーツ競技力の向上

子供の能力や意欲に応じたスポーツをする機会の提供や、最先端のトレーニング、プロアスリートとの交流などを支援することにより、競技力向上に取り組めます。

本県アスリートの効果的・効率的な強化を図るため、データやAIを積極的に活用します。

④ 文化芸術に親しむ環境の充実

県内施設を有効活用した文化芸術活動の発表機会の提供や、幅広い層が楽しめる展覧会の開催等について、民間の取組とも連携しながら行うなど、県民それぞれの価値観に合った文化芸術に接し、また参加できる機会を拡充します。また、新しい生活様式にも対応できる、文化芸術の新たな楽しみ方の確立にも取り組めます。

広島交響楽団や広島神楽などの広島の文化資源の魅力を効果的に発信する取組の支援等を行います。

これまであまり知られていない広島歴史文化の情報についても体系的に整理した上で分かりやすく発信していくなど、地域の歴史文化を知っていただくための環境整備に取り組めます。

あるべき姿(概ね30年後)

- 世界で最初の被爆地広島が、平和に関する資源が集まり平和のための活動が効果的に生み出される国際平和の拠点としての役割を果たし、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献していくことで、世界中の全ての人たちが、核兵器による脅威から解放され、安心して暮らしています。

目指す姿(10年後)

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

指 標

核兵器廃絶に向けた
国際的な合意形成

現 状 値

合意形成方策の検討

10年後の目標値(R12)

多国間枠組みに
核兵器国を含む
全ての国が参加用語
解説

ひろしまラウンドテーブル…「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」の具体化に向け、平成25年度から、東アジア地域の核軍縮・軍備管理に焦点を当てた多国間協議の場(参加:日本, 豪州, 中国, 韓国, 米国, ロシア等)。